

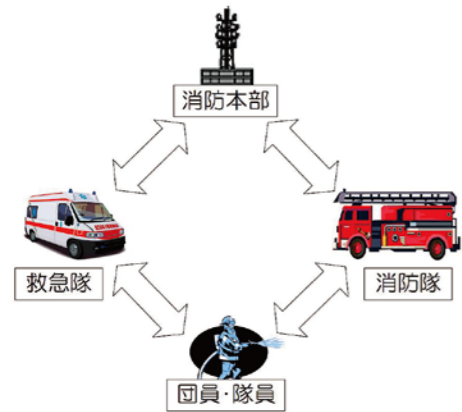
## 6 消防・防災体制の強化

### 迅速な救急活動を目指して

■消防救急無線のデジタル方式移行に向けた実施設計 【消防費】(新規) 1,419万円 (消防本部 総務課)

消防救急無線は、消防活動上の重要な情報伝達手段として、消防隊員や消防団員が使用するものです。消防・救急救助活動においては、災害現場での指揮命令、消防本部との情報伝達に使用されています。

現在は、アナログ方式の消防救急無線となっていますが、国において、現行のアナログ方式の消防救急無線の使用期限が平成28年5月31日とされていることから、今年度、最適な消防救急無線デジタル方式通信システム構築のための調査、機能検討、システム設計などを行います。



### 地域防災力を強化します

■自主防災組織支援補助金 【消防費】(継続) 88万円 (企画総務部 総務課)

災害時に、自分たちの地域を自分たちで守る要となる自主防災組織の活動支援を目的として、防災資機材等の購入に対して補助金を交付します。

補助率：2分の1  
補助上限額：1団体につき8万円



補助金で購入した防災備品

## 7 地域情報化の推進

■行政情報通信システム更新事業 【総務費】(拡充) 3億8,160万円 (企画総務部 情報政策課)

市役所事務の基盤を担っている住民情報などの業務システム、職員が事務作業に使用しているパソコンは、合併前の平成15年度に導入以後8年以上経過し、老朽化が進むとともにサーバの保守期間が平成24年度末となっています。そのため、機器更新や新業務システムへの移行を行い、情報システムの安定稼働により、窓口サービス向上や事務効率化を図っていきます。

また、庁舎間を光ファイバ網で結んでいる地域公共ネットワークの通信機器についても同様の理由から更新を行うほか、峰山庁舎内に新たなサーバ室を設置します。



サーバ  
業務に必要なデータを保管したり、計算や検索した結果をネットワーク(情報通信網)で繋がったパソコンへ提供する中心的なコンピュータ

### ケーブルテレビを活用し地域の情報を発信

■ケーブルテレビでの市政番組の制作 【総務費】(拡充) 2,048万円 (企画総務部 情報政策課)

ケーブルテレビの自主放送チャンネルでは、地域に密着した話題や市からのお知らせを映像と文字で提供しています。市では、ケーブルテレビ会社に番組制作を委託し、週単位でのニュース番組のほか、農林水産・健康・防災などの情報番組、成人式や市総合体育大会などの特別番組、議会中継などを放送しています。

また、今年度は、地域で活動する団体の紹介など制作番組の本数を増やすとともに、生放送や字幕放送を採用して、イベントや災害などの情報提供に活用していくことで、ご家庭で細かな情報がタイムリーに見いただけるようにしていきます。



ケーブルテレビ撮影の様子

## VII 6つの基本方針のたしかな推進 計画推進のために

### 効率的な行財政運営の推進

### 市民に開かれた議会を目指して

■議場のマイク設備および議会中継用映像配信システムの更新 【議会費】(新規) 1,833万円 (議会事務局 議会総務課)

老朽化している議場内のマイク設備について、本会議における発言音声の適正な管理と録音を行うための改修を行います。

また、議会ホームページにおける本会議のライブ配信、録画配信の業務を外部委託することにより、利用しやすい視聴環境の提供と会議開催から公開までの期間を短縮します。



市議会議場

### 市の予算をわかりやすく説明します

■「わかりやすいことしの予算」の発行 【総務費】(継続) 107万円 (財務部 財政課)

一般会計予算を中心に、市民向けにわかりやすく写真や財政情報を盛り込んだ予算説明用の冊子を作成し、全戸に配付します。



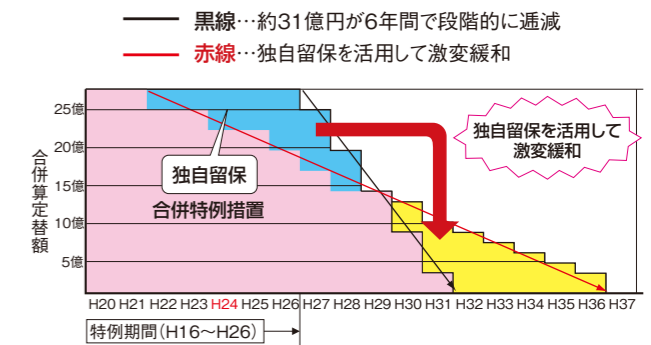
わかりやすいことしの予算(平成23年度版)

## 将来を見据えた持続可能な財政運営

■合併特例措置逡減対策準備基金積立金 【総務費】(継続) 5億円 (財務部 財政課)

平成27年度以降の普通交付税の逡減および合併特例事業債の適用廃止に伴う急激な逡減による市民サービスの低下を抑制するため、平成22年度に創設した合併特例措置逡減対策準備基金に5億円を積み立てます。

合併特例期間中に合併特例措置逡減対策準備基金を積み立て、後年度にその基金を活用することで、予算規模縮小の逡減緩和と逡減期間の実質的な延長を目指します。



■住民参加型市場公募債の償還 【公債費】(新規) 3億円 (財務部 財政課)

市民協働のまちづくりを推進する手段の一つとして、平成19年11月に発行した住民参加型市場公募債「京丹後、まち、未来債」が5年の満期を向えるため、公募者へ償還を行います。



市場公募債を活用した防災行政無線